



あしべつ

市議会だより

2020年
11月1日
No.17

芦別市議会ホームページ <http://www.city.ashibetsu.hokkaido.jp/gikaijimu/gikai.html>



好天に恵まれた10月11日(日)、多くの市民の参加のもと「市民ラジオ体操会兼市民あるけあるけ運動」が開催されました。(写真は市民ラジオ体操会)



議長動静

芦別市議会議員 田森 良隆

第6回市議会定例会が9月9日から18日まで開催されました。9月議会期間中に開催された総務常任委員会の所管事務調査で、公立高等学校配置計画について説明を受けました。その計画によると、今年度の芦別高校の入学者は2間口、定員80人のところ、56人が入学されました。現行の2間口が当面維持されることになっているものの、令和5年度の芦別市内の中卒者数は55人と見込まれております。これに近年の進学動向から、そのうちの50%強が芦別高校に進学したとしても、入学者数は30人前後となり、他市、町からの入学者の動向によっては、2間口の維持をしていくことが厳しい状況におかれることも想定されます。あまりに衝撃的な話を耳にするにつけ、このまま手をこまねいて何もせずに抜本的な対策をとらなければ、ごく近い将来に芦別高校へ入学する生徒はなくなってしまおうのではないかと危惧されます。歴史のある、そしてこれまで多くの素晴らしい人材を世に送り出してきた芦別高校が無くなってしまおうのではないかと、強い危機感を抱かずにはいられません。これまで入学者が減少してきた理由として、確かに少子高齢化が背景にあることは理解いたしますが、そのことだけで片付けられる問題ではありません。もう、後がないのです。今、私が所属する市議会の会派では、この芦別高校問題とそれに付随する中学校の統合の問題、中・高一貫教育あるいは連携の問題などについて、本当にこれを何とかしなければいけないということ、真剣に議論を重ねているところであり、行政側に対しても、懸命に働きかけを行っているところであります。

主な内容

- ◎ 9月定例会・一般質問……………2～7
- ◎ 9月定例会の議決結果……………8
- ◎ 議会の動き……………8
- ◎ 臨時市議会・決算審査特別委員会のお知らせ……………8
- ◎ 12月定例会市議会のお知らせ……………8

9月定例会 一般質問

政風会



林 伸樹 議員

財政運営に必要な一般財源総額の確保について

質問 本市の財政力指数は0.26程度で推移していることから、自主財源の増収の取り組みについての考えを伺う。

答弁 市税収入の確保のため、事務事業や諸施設の選択と集約をし、地域経済の活性化が図られる施策展開に努める必要があると考えております。

ふるさと納税については、新たな返礼品の掘り起こしを含め、自主財源の確保に努めてまいりたいと考えております。

デフレ経済下における今後の方向性について

質問 GDPデフレ率でみる若干のインフレは、超低水準の金利が続いていることによる、インフラなどの公共投資と考えることから、公示地価にみる方向性及び企業誘致を推進している本市の対応を伺う。

大規模な設備投資を伴わないIT企業や首都圏企業のサテライトオフィスの誘致により、テレワークやワーケーションを通じた定住人口や交流人口の確保を目指すことにも注力することが、地域の活性化につながっていくものと考えております。

質問 地域社会再生事業費の目的は、持続可能な開発目標に資することから、SDGsを推進する本市として、どのように活用するかと伺う。

答弁 今年度新たに創設された項目であり、算定結果は9480万円の基準財政需要額とされたところであり、一般財源であることを規定しておりますので、特定の事業に活用することではなく、第6次総合計画に掲げるSDGs関連の事務事業である「移住・定住促進業務」、「防災業務」、「農業及び林業の振興対策」、「雇用・労働環境向上事業」などを含めた様々な事務事業の原資として活用しているところであります。

質問 インフレ政策による物価上昇が起きた場合に、雇用問題をはじめ経済振興について考慮し、対応策を講じなければスタグフレーション(※)のリスクが高まることについて本市の考えを伺う。

※「スタグフレーション」は不況時に、普通なら生産物や労働力が余り、あがらないはずの物価があがるという現象。スタグフレーションのようには景気が低迷する中でインフレが起きるような事象に対して、景気対策とインフレ対策との相反するものを同時に行う必要があることから、効果的な施策は、地方自治体としては持ち合わせていないところであります。景気回復とインフレ率は正の相関であるとして、相反することへの対応について伺ったものであり、超過需要による供給能力不足が起らない限り、同時に行う必要がある程のインフレ率が上昇するとも思えないことから、例えばインフレ政策による通貨が回った場合に、社会・経済インフラ等の取り組みを自治体としてどのように考えているかという意味で伺う。

質問 財政状況にも係ることなので、直ちに起債を発行して公共事業を積極的に推進していくことは難しいですが、一般的にインフラ整備については、色々な形で経済を回すという意味において、取り組みは必要と承知しております。

答弁 財政状況にも係ることなので、直ちに起債を発行して公共事業を積極的に推進していくことは難しいですが、一般的にインフラ整備については、色々な形で経済を回すという意味において、取り組みは必要と承知しております。



政風会



樋坂 直紀 議員

芦別市の防災について

質問 本市の備蓄に対する考え方はどのようなものなのかについて伺う。

答弁 昨年の4月に作成した「芦別市災害備蓄計画」において、災害時の備蓄体制として、「自助」「共助」「公助」を基本的な考え方とし、市民の皆さんが最低3日程度の食料や飲料水、懐中電灯、ラジオ、医薬品等、日頃から災害時に必要な物資を備えておく「家庭内備蓄」と、市が平時から食料、生活必需品、防災用資機材の備蓄を行う「行政備蓄」により、市民と行政が一体となって構築することとしており、これを基本に取り組みでまいりたいと考えております。

質問 食料備蓄における道や国との連携について伺う。

答弁 連携のひとつとして、大規模な災害が発生した場合に必要物資を被災地に緊急輸送する「プッシュ型支援」により、国においてはメーカーに、道においては協定企業に要請を行い、被災地の物資供給

体制が確立されており、また、平成28年の熊本地震において、支援物資要請の迅速な共有、在庫や供給状況のリアルタイムな捕捉などの課題が露呈されたところです。このため、効果的かつ効率的な物資支援に、国が避難所のニーズや物資の発注・到着状況などに関する情報を一元的に管理し、国・都道府県・市町村間で共有する「物資調達・輸送調整等支援システム」が、本年4月から運用されており、今後はこのシステムの活用により、更なる連携強化が図られるものと考えております。

質問

中空知広域圏の中で大規模災害発生時の物流拠点としての役割を担っていくことはできないのかについて伺う。

答弁

中空知広域圏自立圏構想の防災専門部会において、構成市町の備蓄品の情報共有や、災害が発生し、物資が不足している場合に、必要とする備蓄品の相互提供を行う「災害時用備蓄品の相互融通等事業」がスタートしたところであります。

質問

災害時にすべての防災協定が効果を発揮した場合、市民一人当たりどの程度の物資等の支援になるのか伺う。

答弁

本市は、災害発生時に、飲料・生活物資等の提供を受けるため、市内のスーパーやコンビニエンスストアなど11社と防災協定を締結しております。この協定には、具体的な物資の指定や数量の規定はない

ため、市民一人当たりの支援物資や備蓄などの程度になるのかについての把握は、困難なところであります。

質問

最低1日、家族で空腹をしのげる程度の備蓄を進めていくことについて伺う。

答弁

災害時の備蓄につきまして、自分で行う「自助」の精神に基づき、備蓄を行っていたことが基本と考えられることから、「災害備蓄計画」では、家庭内備蓄として最低3日程度の食料や飲料水などを備蓄していただくことと合わせて、「二次持ち出し品」や「二次持ち出し品」の周知を行っております。

新風会



新村 充 議員

エゾシカの農林業被害について

質問

道内全体の農林業被害はピーク時の2011年度の64億9000万円から、18年度の38億6千万円まで減少した。エゾシカの推定生息数も11年度の77万頭をピークに、約66万頭まで減ったと言われているが、昨今では被害額も生息数も減り幅は鈍

化してきている。芦別市の農業被害額はピーク時では1800万円を越すなど深刻である。今後、エゾシカの農林業被害をどう減少させていくのか考えを伺う。

答弁

国の補助事業を利用して、エゾシカ用電気柵を全市に網羅するよう設置したことから、一定の効果をあげているところであります。しかしながら農地への侵入を完全に防ぐことはできないことから、今後中空知森林管理署や猟友会の協力を得て、さらなる農業被害の減少に繋げてまいります。

エゾシカジビエ利用拡大について

質問

国や道はジビエの利用促進策を強化している。特にエゾシカ肉は年々人気が高まっており、東京などでは高級食材として取り扱われている。鹿肉処理施設も2004年度に道内で40箇所だったものが、18年度には107箇所が増えている。中空知管内でも、浦臼町で昨年10月1日にエゾシカ処理加工施設「北海道シヴルイユ浦臼工場」が開業した。ここで問題なのがエゾシカの安定的な確保である。道の基準では捕殺後2時間以内の屋内での内臓処理が求められている。しかしながらエゾシカは重く、引きずって移動するだけでも容易ではない。おまけに山奥から車の場所まで引っ張り、持ち上げて、荷台に乗せて搬出しなければならぬ。これまで芦別市からの搬入数は累計でわずか45頭という

結果に終わっている。これがもし本市にエゾシカ処理加工施設があったならば、年間で1千頭以上捕獲しているエゾシカを有効活用できるのではないかと、食肉として販売が可能になれば、道の駅での販売や、ふるさと納税の返礼品に活用可能で、本市独自の商品で大きな武器になると思う。ぜひご検討いただきたい。本市独自でエゾシカ処理加工施設を造る考えはあるか伺う。

答弁

現時点では本市独自のエゾシカ処理加工施設を造る考えは持ち合わせておりませんが、民間の事業者が食肉処理施設などの整備により食用としての商品化に取り組まれる場合には、必要な支援について検討してまいります。

アライグマの農業被害について

質問

特定外来生物アライグマによる農業被害が深刻である。道によると2018年度の道内のアライグマの駆除数は1万8596匹と10年前の4倍以上に増加、生息数の急増に駆除が追いつかず、農業被害も年々増加している。芦別市では年間500匹前後の捕獲数で、農業被害額は年度により増減があるが、家庭菜園などの被害を加えると、さらに被害額は大きくなるのではないかと。新十津川町では捕獲数が大幅に増えたことをきっかけに箱わなを大幅に増やし、アライグマの対策を強化している。アライグマを根絶していくには市民一丸となって取り組んでいく必要があるのではないかと

いか。
今後、アライグマの農業被害をどう減
少させていくのか考えを伺う。

答弁

アライグマの生態研究をさ
れている専門家のご助言に
よると、箱わなによる捕獲が最も有効
な対策であると認識しているところで
す。現在市が保有し貸し出している53
台の箱わなも、状況を見ながら増加す
ることでさらなる農業被害の減少に繋
げてまいります。

公明党



松尾 達矢 議員

新型コロナウイルス
感染防止対策について

質問

「ナッジ(※)」を活用し
そつと後押しをする方向で
進んでいってはどうか伺う。

※「ナッジ」は英語で「そつと後押し
する」の意味。手間や費用を抑えなが
ら高い効果を上げられる手法として、
欧米の公共政策で広がっている行動経
済学。

答弁

新型コロナウイルス感染症防
止対策における「ナッジ」
の活用について「小さなきっかけを与
えて、人々の行動を変える戦略」と言
われる「ナッジ」の効果性は高いもの
と認識しており、これからインフルエ

ンザや風邪などが流行する季節を迎え
「新しい生活様式」実践に向けたPRや
呼びかけを行う際には「ナッジ」の手
法を念頭に入れ取り組んでまいりたい
と考えております。

質問

庁舎正面入り口の消毒液が
通り過ぎる寸前で目に入り
通過してしまふ。歩く方向に合わせて
矢印で誘導すると良いのではないかと
伺う。

答弁

ナッジの手法を用い床にテ
ープでの矢印の貼付や手指
消毒の文字を拡大し協力への感謝を添
えたメッセージを掲示するなど、来庁
者の方に消毒を行っていただけよう
庁舎正面入り口や裏入り口及び介護高
齢課入り口について改善を図るほか、
他の公共施設についても同様の対応を
図ってまいりたいと考えております。

新型コロナウイルスの
地方創生臨時交付金について

質問

第1次、第2次の交付限度
額について伺う。

答弁

第1次分は1億986万3
千円、第2次分は、家賃支
援を含む事業継続や雇用維持等への対
応分として9210万6千円、新しい
生活様式を踏まえた地域経済活性化等
への対応分として2億7881万円を
合わせた3億7091万6千円がそれ
ぞれ配分されており、第1次分と第2
次分の総額は4億8077万9千円と
なっております。

質問

本市の目玉政策は何なのか
伺う。

答弁

目玉政策として申し上げれ
ば市内事業所に対する経営
支援、GIGAスクール構想の推進、
医療・福祉・介護等の施設事業者への
支援などを重点施策として位置付けて
おります。

質問

市の未来を考えると、エリ
アなど市全体として考える
「地域未来構想20オープンラボ」を申請
することが大事ではないか伺う。

答弁

今後、本市への進出企業や
学校等との連携などが期待
できることから、応募は行っていない
ところであります。今後、各政策分野
における施策展開において、関係機関
や企業等との連携が必要となる場合に
は、地方創生推進交付金など、こうし
た取り組みを後押しする制度の活用
の可能性を探ってまいりたいと考えて
おります。

新星クラブ



石川 洋一 議員

新型コロナウイルス感染症の
対応策について

質問

コロナ禍で大きなダメージ
を受けた地域経済の復興に

向けたこれまでの取り組みや今後の展
開について伺う。

答弁

今年3月10日に商工観光課
に経営支援等相談窓口を開
設、翌12日に商工会議所が同窓口を設
置し、双方で連携し対応に当たってき
ました。

アフターコロナを見据えた
対応について

質問

星の降る里あしべつ応援大
使とのアポイントとアフタ
ーコロナでの展開について伺う。

答弁

4名の応援大使の方々に
きましては、事業の中止に
より本市にお越しいただけておりませ

政風会



北村 真 議員

んが、本市特産品の贈呈やメール等でのやり取りを通じて、引き続き本市のPRにご協力をお願いしております。なお、応援大使を委嘱しております。映画監督大林宣彦氏におかれましては、今年4月にご逝去されたことから、葬儀に際して丁寧なる弔意対応をさせていただきます。

質問 来年度の各種イベントの再開に向けたPR活動の取り組みについて。また、野球イベントの取り組みについて伺う。

答弁

観光専用ホームページにて、年間の観光イベントやスポーツ大会、市民行事を月別にまとめて掲載することで周知に努めております。なお、従来よりイベント等のPRについては、実施主体となる各団体等において、時期や内容を踏まえて取り組まれていることと承知しておりますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を見据えながらPRに努めてまいります。

野球イベントに関わる取り組みにつきましては、「日本プロ野球OBクラブベースボールサマーキャンプin芦別」については、昨年度の参加者及び道内少年野球チームに対するPR文書の送付、新聞各社への記事掲載依頼などのほか、プロ野球OBクラブ主催の少年少女野球教室でPRを行い、参加者の確保に努めてまいります。また、宝くじスポーツフェア「ドリーム・ベースボール」につきましても、本年度開催の延期枠として取り扱っていただけるよう、強く要望しているところです。

市総合庁舎の整備について

質問

答弁

市庁舎の整備の方向性はどのように考えているのか伺う。老朽化が進み、耐震性に劣る市庁舎の整備は必要不可欠であり、市民の皆様をはじめ、市議会、関係機関・団体の皆様から、これまでいただいた貴重なご意見やご提言等を踏まえ、引き続き、協議、検討を重ねて取り組む必要があると考えております。

質問

答弁

ロードマップはどのようなものになるのか伺う。建替えを前提とした建設までのスケジュールや財源の確保など、必要な手順を示すロードマップの作成は重要と考えております。この建替えを行う場合には、通常、基本構想、基本計画、基本設計、実施設計策定に4年、建設に2年の6年を要することに加え、その財源確保が大きな課題となります。

庁舎整備の総事業費をあくまで仮定で35億円とした場合、そのうち一般単独事業債の対象となる額を29億円と見込み、その借入額を2億7500万円と、手もとの庁舎建設基金7千万円を除いた12億5500万円の自己資金が必要となりますので、来年度から一定額の積み立てを行うとともに、市民並びに市議会、関係機関・団体の皆様と協議を進める中で、出来るだけ早期にロードマップの具体化に向け取り組んでまいりたいと考えております。

ICTを活用した教育について

質問

答弁

政府や経済界がSociety 5.0の実現を進めていく中で、これから社会に出る子供たちはそのような時代において生きるすべを身に付けていく必要があると考えるが、Society 5.0の時代において必要とされる自立したたくましく生きる人材について伺う。

質問

答弁

少子高齢化に伴う人口減少が進む中で、グローバル化のより一層の進展や人工知能の飛躍的な進歩に伴い、多様化・複雑化する社会にあつて、様々な情報を見極め、知識の概念的な理解を実現し情報を再構築するなどして新たな価値につなげていける力などを身に付け、持続可能な社会の担い手として新たな価値を生み出していくことができる人材であると考えます。

質問

答弁

情報化を進めていくうえで課題となる情報モラル教育について本市の取り組みについて伺う。ネットトラブルや有害情報、犯罪被害から児童を守ることを含めて情報モラルを育成していくことは重要な取り組みであると認識しております。各学校においては、日常生活の中で情報や情報技術が果たしている役割や及ぼしている影響を理解するとともに、社会的なルールやマナーを理解した行動がとれるようにするため、道徳をはじめ、各教科や総合的な学習の時間において情報モラル教育に取り組んでいるところであります。

政風会



大鎌 光純 議員

ふるさと納税について

質問

答弁

本市をふるさとに持つ方々に、ふるさと納税制度を案内して、芦別市の発展に寄附を願うことについて伺う。学業や就職などで転出した方、仕事などで一定期間過ぎられた方、観光などで訪れ、関心をもっていただいた方など、こうした方々に応援していただくことがふるさと納税の原点でもありますので、学校の同窓会や星の降る里・芦別村民などを通じて、声別を故郷とされる方やゆかりのある方に広く応援をしていただければ、新たな返礼品の掘り起こしと合わせて取り組んでまいりたいと考えております。

質問

本市に足を運んでいただけるような、体験型の返礼品メニューを取り入れることへの考えについて伺う。

答弁

芦別を訪れていただくことで、農業体験やサクラランボ狩り、良質な農産物や温泉、満天の星空観賞や宿泊などの提供できるサービスも、芦別の魅力を高め地元経済への波及効果にもつながると考えられることから、思い出づくりの場として芦別の魅力を堪能いただける体験型メニューの創出にも、鋭意取り組んでまいりたいと考えております。

行財政改革の推進について

質問

公共施設の統廃合や複合化についての考えを伺う。

答弁

将来的に人口減少が加速していく中で、それぞれの施設の利用者数も減少していくことから施設を更新する場合には、単に旧来の施設の置き換えとするのではなく、市民サービスの維持に配慮することも財政状況を十分に勘案し、可能な限りの複合化や統廃合に取り組んでまいりたいと考えております。

質問

公共施設等の指定管理者による委託化の推進状況と行政サービスの担う組織の設立が進まなければ指定管理者による委託の推進が難しいのではないかと伺う。

答弁

星の降る里百年記念館、勤労者体育センター及びなまこ山総合運動公園については、現時点では、受け皿となる団体や専門的な人材等を確保できないなどの理由から、当面は市が直営で運営することが望ましいと判断し、委託化の実施を見送っているところです。図書館については先進地視察の結果や図書館協議会委員

との意見交換を踏まえ、運営面や費用面において、指定管理者委託化の効果が低いなどの理由から、当面直営で行うこととしたところであります。なお児童センター及び市民会館・青年センターの委託化については、現在検討段階であり、その結果について改めてお示しさせていただきますと考えております。行政サービスを担う組織の設立が進まなければ指定管理者による委託の推進が難しいのではないのかについてであります。今後、庁内に行政サービスを担う組織の設立の検討を進めるための会議体を設ける中で、必要に応じ市民や外部の有識者の意見等も伺いながら、取り組みを進めてまいりたいと考えております。

市民連合議員団



小川 政憲 議員

普通交付税本算定結果について

質問

会計年度任用職員制度導入に伴う本市への需要額は明確になっているのか伺う。

答弁

本制度導入に伴い新たに発生する期末手当、社会保険料増加分など全額を地方財政計画に計上しております。制度上基本的には包

括算定経費として5700万円と設定されており、本市に置き換えての基準財政需要額の試算額は、1365万2千円と算出されますが、これ以外に、個別算定経費の教育費、社会福祉費、高齢者保健福祉費、清掃費及び地域振興費でも単位費用で措置されているもの、いずれも単価が明らかにされていないため、正確な需要額の試算は困難であります。

質問

基準財政収入額の算定内容について伺う。

答弁

前年度算定額対比で増額となった主なものは、地方消費税交付金7200万円余り、軽自動車税種別割で2400万円余り、市民税法人税割1100万円余りが増加する一方、減額となった主なものは、軽自動車税2400万円余り、固定資産税の償却資産で900万円余り、自動車取得税交付金700万円余りが減少となったことなどにより、対前年度算定対比で6900万円余りの増加となりました。

ふるさと納税制度の再構築について

質問

日本ソーイングの工場閉鎖・撤退により失われた返礼品メニューに代わる返礼品の開発はお米が中心となるのではないかと伺う。

答弁

本年10月以降の同制度の国への参加申請内容及び新メニューについては95品目で、新メニューは池田農園のコメとカボチャセット、大興石材㈱の新城産ジャガイモ、滝澤ペニヤ㈱のペーパーウッドを使った動物パズル他、横市フロマージュ舎のバ

日本共産党



松井 邦男 議員

市内のある地域の市売却公有地での水田化の違法性の有無について

質問

市が公用地を売却した際の前後の流れを伺う。

答弁

買受希望者から出された市有財産買受申請書を受理した場合、売却の決議をし、売買契約を締結のうえ、代金の納付後に所有権移転登記を行います。売却前には買受目的の現地確認を、売却後に税務課と現

地確認を行なっています。

質問 売却公用地は登記簿上は公用地だが、現況では水田である。農用地でない土地を水田とすることは問題がないか伺う。

答弁 昭和44年からは、農林事務次官通達の「新規開田の抑制」により、平成30年度までの期間は、新規開田（水田化）は認められていません。

※この度の質問は、かなり年月が経過しているが、国の開田規制の期間中の売却公用地水田化は行政対応に問題があったのではという認識から検証的見地で取り上げました。

日本ソーイング北海道(芦別)工場撤退について

質問 芦別工場での「ふるさと納税」の高級スーツ仕立券関係のこの間の寄付金実績と収支について伺う。

答弁 平成28年度から令和2年度までの5年間で延べ4229件、約12億7千万円。この間の収支で約7億469万円の増収効果がありました。

質問 工場撤退の経過に関して、市長が7月に日本ソーイングの親会社、銀座山形屋の会長と面会した際の出張復命書では、会長からは突然工場撤退の話の後、何らかの手段の回答をいただければ撤退の延期を取締役に諮ることができるとのやりとりがあったが、この会長の申し出への検討と対応を伺う。

答弁 会長に撤退の再考を迫ったが、撤回は出来ないとして

つ、その一方赤字補填を求められたが今後についての考えが何も示されないもてで申し出には応じられないとして返答をしませんでした。

質問 何の返答もしなかったことは大変な驚き。80人も雇いし50年以上の操業。ふるさと納税返礼品に協力し、市の財政に大きく貢献した会社。芦別とは特別の関係の会社への市の評価に関わるもの。撤退延期のための手立てを議会に相談すべきでなかったか伺う。

答弁 撤退ありきの会社に市民の理解が得られただろうかと思えます。

無所属



若松 市政 議員

今後のまちづくりについて

質問 市内商店街の立て直しの考えと新型コロナウイルス後の観光産業対策について伺う。

答弁 これまでの消費喚起対策として、芦別商工会議所と連携してプレミアム商品券発行事業や地域限定商品券発行事業等に取り組んできたほか、今年度作成する求職・求人・短期就労マッチングサイトにて、市内で事業承継を断念する事業が発生

する場合には、事業の承継希望者を全国に呼び掛ける取り組みを始める予定です。

質問 観光産業については、新しい生活様式を踏まえた「新北海道スタイル」に取り組み、感染リスクを低減させたなかで、芦別観光協会を中核として、市内事業者や関係団体と連携を図りながら推進してまいりたいと考えております。観光協会の方針を含めた今後の観光振興対策と連携のあり方について伺う。

答弁 観光消費回復のための誘客促進対策として、宿泊・食事クーポン券発行事業やモニターツアー事業を受託して実施するなど、市や商工会議所と連携し観光振興に向けて取り組んでいるところです。

質問 今後の都市機能及び企業形態の分散化等を視野に入れた新たなまちづくりについての見解を伺う。

答弁 「都市圏一極集中型から地方分散へ」という方向を軸に構築されるものと受け止め、移住支援や空き家対策などの諸施策を組み合わせて、人材誘致、サテライトオフィスを含めた企業誘致につながるよう注力するとともに、本市の持つ資源、魅力を最大限発揮できるシステムづくりを努めてまいります。

質問 駅前商店街地域の空き店舗を活用した庁舎について考えを伺う。

答弁 青年センター及び総合福祉センターを活用する分散・分庁型を検討してきましたが、駅前商店街地域の空き店舗を活用した庁舎は

店街地域の空き店舗を活用した庁舎は、今後の全体協議等に委ねたいと考えております。

本市の防災対策について

質問 本市の自主防災組織率はどの程度なのか、近隣自治体北海道全体に比べてどうなのか伺う。

答弁 自主防災組織の数的指標は、一般的には「自主防災力バース率」が用いられ、市内全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれる世帯数を表した率で、平成31年4月1日現在の本市の率は28.3%、近隣では歌志内市が100%、滝川市92.3%、砂川市14.9%、赤平市0%で、北海道全体では60.5%となっております。

質問 災害時に市民が避難した場合の感染症対策と市民への防災教育・周知方法について伺う。

答弁 8月末に作成した「芦別市避難所運営マニュアル」に基づき、受け入れ時の健康確認、居住スペースのレイアウト、避難所の衛生管理などの対応を図ってまいります。例年行っている防災講話や防災訓練の実施が難しいため、市ホームページや公式ライン、市広報紙に合わせて配布する折り込みなどで周知を図るほか、現在改定作業を進めている「防災ガイドブック」の配布と合わせ、「避難所運営マニュアル」のダイジェスト版も本年度中に全戸配布し、防災に役立て

ていこうと考えております。

9月定例会の議決結果

9月9日、令和2年第6回市議会(定例会)が招集され、会期を18日までの10日間と定めて、令和元年度病院・水道事業会計決算認定、令和2年度補正予算、条例制定・改正、人事案件などが審議されました。議決結果は以下のとおりです。

■全員賛成の議案

議案	件名	結果
決算認定	令和元年度市立芦別病院事業会計	認定
〃	令和元年度水道事業会計	認定
補正予算	令和2年度一般会計(第7号)	原案可決
〃	令和2年度一般会計(第8号)	原案可決
〃	令和2年度国民健康保険特別会計(第2号)	原案可決
〃	令和2年度介護保険事業特別会計(第1号)	原案可決
〃	令和2年度後期高齢者医療特別会計(第1号)	原案可決
〃	令和2年度市立芦別病院事業会計(第1号)	原案可決
条例制定	学校給食食材納入事業者支援金支給条例	原案可決
〃	新生児子育て応援特別給付金支給条例	原案可決
〃	医療・福祉・介護・児童施設事業者支援金支給条例	原案可決
〃	特別職の職員の給与に関する条例の特例に関する条例	原案可決
条例改正	税賦課徴収条例	原案可決
〃	宿泊交流センター条例	原案可決
〃	公衆浴場確保対策補助金交付条例	原案可決
〃	特別職報酬等審議会条例	原案可決

議案	件名	結果
条例改正	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準を定める条例	原案可決
〃	指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例	原案可決
人事関係	固定資産評価審査委員会委員の選任 (被選任者:平井宣行氏)	同意
〃	教育委員会委員の任命 (被任命者:坂井大樹氏)	同意
その他	表彰条例に基づく被表彰者の決定 (功労者:8人、善行者:3人、2団体)	同意
〃	北海道市町村職員退職手当組合規約の変更	原案可決
報告関係	国民保護計画の変更	報告済
〃	平成28年度、平成29年度及び平成30年度決算に基づく健全化判断比率の修正	報告済
意見書	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書	原案可決
〃	林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書	原案可決
〃	社会資本の整備・維持、総力戦で挑む防災・減災プロジェクト、国土強靱化の促進を求める意見書	原案可決
〃	すべての医療機関・介護事業所への緊急財政支援を求める意見書	原案可決
〃	北海道の「子どもの医療費無料制度」の対象年齢拡充を求める意見書	原案可決
〃	種苗法改正案の慎重な審議を求める要望意見書	原案可決
〃	「子どもの貧困」解消など教育予算確保・拡充と就学保障、義務教育費国庫負担制度堅持・負担率1/2への復元、教職員の超勤・多忙化解消、「30人以下学級」の実現に向けた意見書	原案可決

■閉会中継続審査となった議案

議案	件名
条例全部改正	病院事業の設置等に関する条例
条例一部改正	職員定数条例

臨時市議会及び決算審査特別委員会のお知らせ

◆臨時市議会	◆決算審査特別委員会
●会期 11月10日(火)	●日程 11月11日(水)~13日(金)
●日程 10日(火)本会議(決算の認定ほか)	●内容 令和元年度の一般会計及び各特別会計の決算審査
	●開会時間 いずれも午前10時から ※日程・時間は、議会運営上変更する場合があります。

議会の動き	【8月】	【9月】	【10月】
令和2年8月上旬~10月下旬	6日 議員会派代表者会議 20日 総務常任委員会 〃 議員会派代表者会議 21日 社会産業常任委員会	2日 議員会派代表者会議 〃 議会運営委員会 9日~18日 第6回市議会(定例会) 9日 総務常任委員会 〃 社会産業常任委員会 11日 議会運営委員会	14日 議員会派代表者会議 15日 社会産業常任委員会 16日 総務常任委員会 〃 議会運営委員会 17日 病院・水道事業会計決算審査特別委員会 18日 広報広聴委員会 16日 広報広聴委員会 20日 議員会派代表者会議 22日 広報広聴委員会 23日 総務常任委員会学校視察(芦別小・芦別中) 27日~28日 総務常任委員会(所管事務調査) 29日~30日 社会産業常任委員会(所管事務調査)

12月定例市議会のお知らせ

◆会期	12月10日(木)~18日(金)
◆日程	10日(木)本会議(議案の提案) 14日(月)・15日(火) 本会議(一般質問) 16日(水)・17日(木) 常任委員会 18日(金)本会議(議案の議決)
◆開会時間	いずれも午前10時から ※日程・時間は、議会運営上変更する場合があります。

委員 大鎌光純、林伸樹、石川洋一
副委員長 松尾達矢
委員長 樋坂直紀
芦別市議会広報広聴委員会

市内での誘致企業第1号で50年以上の長きにわたり、雇用と市財政に応援をいただいた日本ソーイングには、市との長いお付き合いに感謝を申し上げます。突然の撤退で離職せざるを得なくなった従業員の方々が、一人でも多く再就職できることを望みます。閉会中の11月には、令和元年度一般会計と各特別会計決算審査特別委員会が開かれます。新型コロナウイルス感染症に、十分注意してお過ごし下さい。(松井)

9月議会では、10人の議員からの一般質問があり、市の今後の行財政運営等に関しての質問が多く見受けられました。その一つは、地域の特性を生かしたふるさと納税返礼品の新たな開発による市の自主財源の確保でした。芦別のふるさと納税返礼品の90%を超え、市の財政に大きく貢献された日本ソーイング芦別工場が、経営悪化で今年9月末での撤退により、同工場製造の高級スーツの仕立てが無くなることに伴う対応で提案を交えての質問がありました。市は、議会での議員質問を踏まえて、早速10月1日付けで「ふるさと納税推進課」を新設しました。

編集後記